

事務事業評価表

平成13年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042 (769) 8330
担当部課名	企画部	情報システム	課	統計室
事務事業名	統計調査員経費		事業コード	

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	~ 63 年度
施策名	第 施策	

2 実施根拠及び関連法令等

神奈川県統計調査員登録制度要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的 統計法に定められた、国勢調査を初めとする指定統計調査の実施を円滑にするため、あらかじめ統計調査員として統計調査に従事することを希望する者を登録し、調査員の職務・心得等を習得し、統計調査員としての資質の向上を図るとともに、調査員相互の交流と情報交換を目的として実施する。	(2) 対象（誰、何） 登録調査員 対象数 364名
(3) 平成13年度事業の内容 1. 新規登録統計調査員研修会 参加者42名 2. 統計調査員施設見学会 （1）統計センター他 参加者32名 （2）統計センター他 参加者31名 3. 統計調査員事務研究会 参加者125名 4. 「調査員だより」の発行4月・3月年2回発行 5. 調査員の登録・廃止事務	(4) 総合計画・実施計画における概要 なし (5) 個別計画の概要 計画名 計画年次 年度~ 年度

4 評価指標

指標名	統計調査員事務研究会への参加率		
指標式	統計調査員事務研究会参加者数 / 登録調査員数 × 100		
指標設定の意図	実際に、統計調査に携わる調査員の心構えや資質の向上を目的とする研究会への参加がより良い統計調査結果につながるため出席率とした。		

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度（評価対象年度）		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	37	36	a 35	b 40	50	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算（予算）額	329	288	295	376	
	人員・時間数	379時間	379時間	379時間	379時間	
	人件費	1,585	1,585	1,585	1,585	
	その他経費	0	0	0	0	
	合計	1,914	1,873	1,880	0	1,961
特定財源	178	224	188	0	180	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 B ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 87.5%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 = \frac{35.0}{40.0} \times 100 = 87.5\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
--	----------------------------	----------------------------

理由: 各種統計調査を実施する調査員に対し、研修等を行い、指導・育成することを目的としているが、364名の登録調査員に対し研修等への参加率が35%前後で必ずしも多いとは思えない。実施方法や内容等の検討を行う必要がある。

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か

評価 A ▼	A : 適応している	理由: 調査に対する心構えや調査票回収後の処理状況等を研修することで、調査員としての自覚を向上させるという意味では適応している。但し、近年のプライバシー意識の向上等時代変化への対応に対する研修の導入等改善の余地がある。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か

評価 A ▼	A : 妥当である	理由: 調査員364名に対し、各種研修会等を企画し、心構えや知識の習得等をし国勢調査、事業所企業統計調査等に携わってもらうため、費用対効果を一概に評価することは困難であるが成果は大きいと思う。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か

評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由: 調査員については、身分的には県の登録調査員であり、対象者を限定した中で県が研修を行っているが、各種統計調査事務については、直接市がかかわっており調査員としての資質が大きく影響するため市が育成したほうがよい。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか

評価 B ▼	A : 満足できる	理由: 十分な研修を受け、調査に対する心構え等を習得して調査対象者である市民への対応が良くなることは、最終的に対市民への満足度が向上する。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か

評価 A ▼	A : 有効である	理由: 各種統計調査結果については、国のあらゆる施策の基礎データになっており、それは市の施策立案の上でも重要な役割を担っている。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 成果向上というよりも、現状での調査員調査は、個人情報やプライバシーの問題等で厳しい状況にあり、研修内容も時代変化に対応した内容に改善していく必要がある。</p>	
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 現状では、人件費以外では経費も最小限であると思う。</p>	
	<p>他自治体の類似事業との比較</p>	
	<p>説明</p>	

7 総合評価

評価 A ▼	A	他自治体の類似事業との比較	
	今後の進め方		
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		
	<input type="checkbox"/> 見直し		
	<input type="checkbox"/> 廃止		
<input type="checkbox"/> 完了	説明		

8 二次評価における変更点